

資料

2010年4月12日

提言・実践首長会事務局／全国首長連携交流会事務局

特定非営利活動法人 地域交流センター

〒104-0043 東京都中央区湊1-9-8 八重洲第六長岡ビル3階

TEL: 03-3553-7344 FAX: 03-3553-7346

目 次

P 1 . . . 資料 1 提言の趣旨

P 2 . . . 資料 2 提言・実践首長会について

P 4 . . . 資料 3 全国首長連携交流会について

P 6 . . . 資料 4 第 15 回全国首長連携交流会のご案内

及び取材のお願い

P 10 . . . 資料 5 特定非営利活動法人地域交流センター概要

資料 1

平成 22 年 4 月吉日

提言の趣旨

民主党は「国の制度設計には自治体側からの提言が不可欠」と言っている。

我々提言・実践首長会はその要望に応えるべく今回、6 部会に分かれ、各 6 人前後の首長が数回集まって研究の成果や、実際の状況を検討した。

それに基づく提案は何れも同じ重さを持つが、中でも市町村間の連携がしやすくなる「かわくにつくり」、自治体連携による災害補償制度の確立、一般競争入札制度の見直し、地域事情に適したゴミ焼却施設制度の実現等は急を要する。

多くの困難な問題を抱えながら地域の自立、活性化と取り組む首長の声に、是非耳を傾けて頂きたい。

提言・実践首長会

提言・実践首長会について

■ 提言・実践首長会が、日本を変える、変革を提言・実践する

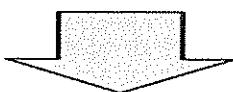
— 経緯と概要 —

提言・実践首長会は、地域主導型での地域づくりを目指す有志首長が集い、研鑽を積み連携して政策を提言すると同時に自ら実践を心がける政策提言実践集団で、平成14年8月に誕生した。元々は、平成8年発足の全国首長連携交流会が母体で、首長自身の参加を原則として毎年3、4回、様々なテーマにてじっくりと議論を重ねるとともに、交流を促進してきた。会合の頻度が増すに連れ議論は深まり、政権党や中央省庁が政策に採り入れるよう提言する機会も多くなっている。

なお、平成21年7月には当会が主催して、政権交代の可能性もにらみながら、党派横断型の国会議員と市町村首長の交流会をスタートさせた。

—活動の形式—

- 1) 市町村共通の政策課題についての政策提言づくり
- 2) 地域連携軸間の情報交換会
- 3) 中央省庁、学識経験者等との情報交換、政策検討等
- 4) 各種政策の共同実践の検討と実施



—具体的な活動のテーマ—

下記の6つの部会を設ける。別途、環境(CO₂削減)、防災に関わる研究会活動を行う。

- 1) 教育部会： 部会長 大山耕二 中津川市長
- 2) 農林部会： 部会長 高橋由一 金ヶ崎町長
- 3) 分権および随意契約検討部会： 部会長 木下博信 草加市長
- 4) 医療・福祉部会： 部会長 久住時男 見附市長
- 5) かわくにつくり部会： 部会長 竹内是俊 会津坂下町長
- 6) 総合部会： 石田芳弘 代議士

— 活動略歴 —

- 2002年8月 提言・実践首長会発足
- 2003年2月 「合併部会」が提言書を提出
- 2003年4月 「教育部会」、「医療福祉部会」が提言書を提出
- 2003年10月 「行政改革・公会計部会」が提言書を提出
- 2004年2月 教育フォーラムの開催（東京都品川区）
「農業・農村部会」が提言書を提出
- 2004年3月 有志知事との懇談会で合同提言「三位一体改革の評価」
「都道府県境を越えた連携・合併研究会」が提言書を提出
- 2004年5月 有志知事との懇談会で合同提言「三位一体改革へ向けた提言」発表
- 2004年7月 『国の常識は地方の非常識』（PHP研究所 1200円）を出版
- 2005年7月 「教育部会」が中教審に「教育現場からの教育改革提言」を提出
- 2006年 現場からの教育改革リレーフォーラムの開催
3月長岡市、7月鹿児島県日置市、8月大分県臼杵市、静岡県磐田市
10月高野町、11月各務原市&犬山市、2月横浜市（総括フォーラム）
- 2007年 現場からの教育改革リレーフォーラムの開催
7月各務原市、10月聖籠町、11月善通寺市、12月綾部市、2月長岡市
- 2007年 5月「元気な子どもに育てる」を出版
- 2010年 「農林部会」「かわくにづくり部会」「環境部会」「防災部会」「地域主権及び随意契約検討部会」「教育部会」が合同提言書を提出

— 役員 —

- 顧問 糸谷 真平（国民生活センター顧問）、森 民夫（長岡市長）
- 会長 久住 時男（見附市長）
- 会長代行 森 真（各務原市長）、鈴木 俊美（大平町長）、木下 博信（草加市長）
- 副会長 山岸 正裕（勝山市長）、宮路 高光（日置市長）
後藤 太栄（高野町）、藤原 忠彦（川上村長）

— オブザーバー — (*首長出身の国會議員等)

- *石田 芳弘（衆議院議員）、*鈴木 克昌（衆議院議員）、*逢坂 誠二（衆議院議員）、
*長島 忠美（衆議院議員）、篠原 孝（衆議院議員）

事務局 特定非営利活動法人 地域交流センター（代表理事 田中栄治）

〒104-0043 東京都中央区湊1丁目9-8 八重洲第6長岡ビル3F

電話 03-3553-7344 FAX 03-3553-7346

E-mail:hashimoto@jrec.co.jp（橋本）

全国首長連携交流会について

— 概要 —

全国首長連携交流会は、地域主導の地域づくりを目指して平成 8 年に提案され、平成 9 年に発足しました。それ以降、年 1 回のペースで 2 泊 3 日の合宿形式での会合を行い、のべ 300 人に及ぶ首長本人の参加を得て、全国の有志首長のネットワークを形成してきました。会合には中央省庁幹部、学識経験者、産業活動リーダー等も多数参加し、地域づくりを目指した様々なテーマで議論をしてきました。

内容は、公共事業、農山漁村、教育、環境、行政改革・公会計、川・海・道の活用、情報通信、医療福祉、防災、観光、安全安心など多岐に亘り、中央政界並びに中央省庁に様々な提言を続けています。平成 14 年には、全国首長連携交流会を母体に、テーマ毎に集中的に議論を行い、政策形成と実践を目指した提言・実践首長会も発足し、活動が一層盛んになってきました。

— 活動略歴 —

- 1997 年 1 月 「首長連携交流会」準備会(東京都)
- 1997 年 4 月 「首長連携交流会」発足会(東京都)
- 1998 年 1 月 第 2 回「首長連携交流会」(東京都)
- 1998 年 5 月 第 3 回「首長連携交流会」(東京都)
- 1998 年 11 月 「くにづくりフォーラム」(東京都)
- 1999 年 5 月 第 4 回「首長連携交流会(首長合宿)」(千葉県船橋市)
- 2000 年 5 月 第 5 回「首長合宿研究交流会」(愛知県犬山市、岐阜県各務原市)
- 2001 年 5 月 第 6 回「首長合宿研究交流会」(東京都武蔵野市)
- 2002 年 5 月 第 7 回「全国首長連携交流会」(新潟県長岡市、柏崎市)
- 2003 年 5 月 第 8 回「全国首長連携交流会」(東京都)、有明宣言をアピール
- 2004 年 5 月 第 9 回「全国首長連携交流会」(栃木県宇都宮市)
- 2005 年 5 月 第 10 回「全国首長連携交流会」(愛知県長久手町)
- 2006 年 5 月 第 11 回「全国首長連携交流会」(東京都港区)
- 2007 年 5 月 第 12 回「全国首長連携交流会」(東京都港区)
- 2008 年 5 月 第 13 回「全国首長連携交流会」(東京都港区)
- 2009 年 5 月 第 14 回「全国首長連携交流会」(東京都港区)
- 2010 年 5 月 第 15 回「全国首長連携交流会」(東京都港区) 開催予定

— 全国首長連携交流会役員 —

顧問 森 民夫 新潟県長岡市長 全国市長会会长

会長 森 真 岐阜県各務原市長

副会長 松崎 秀樹 千葉県浦安市長

副会長 篠田 昭 新潟県新潟市長

— 全国首長連携交流会 事務局 —

NPO 法人地域交流センター 代表代行 橋本 正法

〒104-0043 東京都中央区湊 1-9-8 八重洲第六長岡ビル 3 階

TEL : 03-3553-7344 FAX : 03-3553-7346

平成 22 年 4 月 吉 日

報 道 各 位

全国首長連携交流会 会長 森 真 (岐阜県各務ヶ原市長)
事務局長 橋本 正法 (NPO 法人地域交流センター)

第 15 回 全 国 首 長 連 携 交 流 会 の ご 案 内 及 び 取 材 の お 願 い

拝啓

陽春の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。私共地域交流センターは三十余年前に地域主権、地域連携重視を標榜して設立した政策提言型シンクタンクです。

ゴミ問題への対応策から始まり、トイレ、住宅、河川、道路、都市、教育、防災など自治体が抱える様々な問題解決に一緒になって取り組む傍ら、地域の連携、交流推進にも力を注ぎ、かなりの成果を挙げてきました。

15 年前からは、それらを更に普及するため、全国の意欲的な首長に呼びかけ主として東京で年に 1 回、中央政官界のトップレベルの方とも膝突き合わせて話し合える 2 泊 3 日の研修会を実施し、情報の発信にも努めています。

今年は別紙の通り「民主党の地域政策を問う」をメインテーマとし、衆議院議員に転身するまで本会ならびに提言・実践首長会会員でもあった逢坂誠二氏を中心に突っ込んだ議論をするべく準備をしています。

今年も政策研究大学院大学で開催しますが、今回は後援という形でもご支援、ご協力を頂ける見込みです。また、国会議員、中央省庁関係者にも広く呼びかけ、さらに地方自治体の職員の方々もご参加の予定です。様々な立場の方々が集い、多様な話し合いを重ねて閉塞状況打破の一翼を担いたいと考えております。

つきましては、別紙の通りご案内申し上げますので、ぜひとも取材を賜りたくお願い申し上げます。また、お忙しい中誠に恐縮ではございますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

第15回全国首長連携交流会のご案内（案）

1. 開催趣旨

全国首長連携交流会は全国の有志首長の自発的な交流会で、それぞれのまちづくり、日本全体のくにづくりに向けて、本音の交流を続けております。「何事も人間交流が原点」という教えに基づき、首長同士が出来るだけ時間を共有するため、2泊形式にしています。自治体首長経験のある大臣や国会議員にも気軽に参加頂いています。初めて参加した首長からは新しく語り合える同志ができた。“目から鱗”という評価を得る事が多々あります。

本年は社会全般が不安な状況にありながら、政権党が変わった歴史的な流れの中にはあります。そこで今回は「民主党の地域政策を問う」（仮）をテーマに展開したいと思います。

民主党の政策に関心を持ち、ご意見のある意欲的な首長の方々が一人でも多く参加され、連携・交流の輪を広げられるよう努めます。

2. 主題

「民主党の地域政策を問う」（仮）

3. 開催概要

- 1) 会期：2010年5月21日（金）～23日（日）
- 2) 会場：政策研究大学院大学（東京都港区六本木7-22-1 TEL: 03-6439-6000）
別紙地図をご参照下さい。
- 3) 主催：全国首長連携交流会（会長 森 真 各務原市長）
- 4) 事務局：特定非営利活動法人 地域交流センター（代表理事 田中 栄治）

4. プログラム（詳細案内をご希望の方には、後日連絡を差し上げます）

- 21日（金）全体会合（14:00～を予定）、
交流・懇親会（18:00頃）
- 22日（土）テーマ別分科会（9:00～12:30を予定）、
全体会合（13:30～ディスカッション まとめと提言）
交流・懇親会（17:30頃）
- 23日（日）エクスカーション 調整中（都内予定です）

講師 予定	逢坂 誠二	民主党衆議院議員 内閣總理大臣補佐官（21日）
敬称略	篠原 孝	民主党衆議院議員（交渉中）
順不同	石田 芳弘	民主党衆議院議員（交渉中）
	飯尾 潤	政策研究大学院大学教授／政治学
	北川 正恭	早稲田大学大学院公共経営研究科教授（交渉中）
	坪井 ゆづる	ジャーナリスト／朝日新聞政治部編集委員（22日）
	森 民夫	全国市長会会長／長岡市長

参加予定首長	森 真	全国首長連携交流会会長／各務原市長
敬称略	松崎 秀樹	全国首長連携交流会副会長／浦安市長
順不同	篠田 昭	全国首長連携交流会副会長／新潟市長
	久住 時男	提言・実践首長会会長／見附市長
	木下 博信	提言・実践首長会会長代行／草加市長 他多数

司 会：井出 隆雄 ジャーナリスト／地域交流センター応援団長

特別ゲスト	菅 直人	副総理、財務大臣、経済財政担当大臣（交渉中）
敬称略	河村 たかし	名古屋市長（交渉中）
順不同	玄葉 光一郎	民主党衆議院議員（交渉中）

分科会：【テーマ】先進地に学ぶ

(調整中) ・かわくにづくり、広域共助／部会担当：会津坂下町、笛吹市他
 ・健康なまちづくり（健康の駅）／部会担当：見附市他
 ・教育（楽校と子育て支援）／部会担当：中津川市他
 ・観光（拠点開発魅力再発見、広域交流）／部会担当：ニセコ町他
 ・環境（意識改革、市民参加）／部会担当：日野市他
 ・地場産業拠点（新たな公共）／部会担当：金ヶ崎町、白川町他
 {首長・随行者共に参加ご希望の分科会をお知らせ下さい}

受付・窓口：全国首長連携交流会事務局（NPO 法人地域交流センター内）

担当：橋本・山下

〒104-0043 東京都中央区湊 1-9-8 八重洲第六長岡ビル 3 階

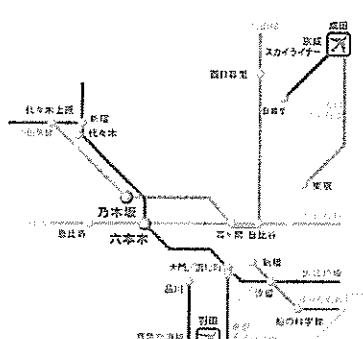
TEL : 03-3553-7344 FAX : 03-3553-7346

5. 会場案内

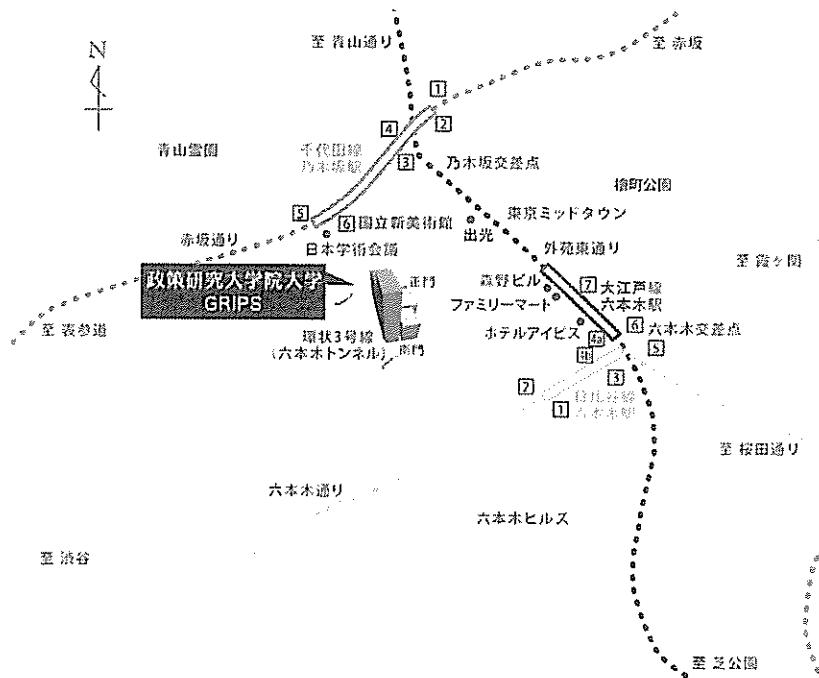
政策研究大学院大学

〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
Tel: 03-6439-6000 (代表)
Fax: 03-6439-6010 (代表)

都心路線図



周辺案内図



■都営大江戸線を利用する場合

⇒ 六本木駅から徒歩 5 分

7 出口から出て、ファミリーマート方面へ信号を渡ります。
ファミリーマート前から、右（乃木坂方面）へ進むと、左手に細い道（龍土町美術館通り）がありますので、その道を進みます。
突き当りまで来たら、左に進み、横断歩道を渡ると、本学の正門です。

■東京メトロ日比谷線を利用する場合

⇒ 六本木駅から徒歩 10 分

4 A出口から出て、六本木交差点を左に曲がります。
そのまま乃木坂方面へ直進し、ファミリーマートを過ぎ、少し進むと、左手に細い道（龍土町美術館通り）がありますので、その道を進みます。
突き当りまで来たら、左に進み、横断歩道を渡ると、本学の正門です。

■東京メトロ千代田線を利用する場合

⇒ 乃木坂駅から徒歩 6 分

5 出口から出て、左へ進みます。
六本木トンネルを通り終えたら、横断歩道を渡らず、そのまま左に進みます。
しばらく進むと、本学の南門です。

特定非営利活動法人
地域交流センター
概 要

N P O (New Partnership Organization)

2009年

特定非営利活動法人 地域交流センター
東京都中央区湊 1-9-8 八重洲第六長岡ビル 3F
TEL03-3553-7344／FAX03-3553-7346

1. 設立の趣旨

まちづくり、地域づくり、くにづくりが課題とする領域は、広くて深いものがあります。都市化が進み、社会が複雑になり、社会の分業化が進むにつれ、人々の意思疎通が困難になってきました。関係者の利害対立がからむ問題も少なくありません。

このような状況に対処するには、新しい感性をもった主体間の交流と連携が不可欠であり、国・地方自治体、民間団体、地域住民などが参加、実践するジョイントセクターの出現が望まれています。

地域交流センターは、産・官・学・野（野とは、民間人の立場を言います）の各分野の有志が環境問題を出発点に、まちづくり、くにづくりなどに関わる情報や意見を、どちらかというと個人的立場で自由に行い、相互研鑽を行うとともに実践活動に反映することを意図して、1976年4月発足しました。これまでに、国、地方公共団体、大学、研究者、市民、民間団体、企業などに所属する様々な主体の交流を積み上げてきた。その結果、日本リサイクルネットワーク会議、日本エコライフセンター、日本トイレ協会、「まちの駅」連絡協議会、事業連携研究会、くにづくり懇談会、全国首長連携交流会、全国Eボート連携協会、全国水環境交流会、市町村川交流会、全国駒ヶ岳友好連峰会議、地域づくり明人会、インフラックス研究会など、様々な組織体が生まれ、それぞれの分野で社会的な力を培ってきました。

地域交流センターは、特定非営利活動法人（NPO法人）となりましたが、公共セクターの民間セクターのつなぎ役として、いわば中間セクターとしてのNPO（New Partnership Organization）という活動領域を大事にしながら、さまざまな分野と立場の人の交流と連携の機会を設け、以って、豊かな社会づくりに貢献することを目指していきます。

2. 組織の概要

(1) 名 称 地域交流センター

(2) 発 足 2000年2月22日

(3) 資 格 特定非営利活動法人

(4) 所在地 東京本部： 東京都港区西新橋2-13-6
東京事務所： 東京都中央区湊10908 八重洲第六長岡ビル3F
九州事務所： 福岡県福岡市博多区千代4丁目31番7号

(5) 役員体制(50音順)

代表理事	田中 榮治 (地域交流センター)
副代表理事	米村 洋一 (地域交流センター／藤沢育成会理事長)
理 事	明石 博之 (地域交流センター) 石川 治江 (ケアセンターやわらぎ代表理事) 井出 仁雄 (ジャーナリスト) 今泉 重敏 (まちづくり計画研究所長) 遠藤あおい (地域交流センター／全国まちの駅連絡協議会)
	小林 純子 (トイレの建築家) 齋藤 隆 (川に学ぶ体験活動協議会事務局長) 土居 洋平 (地域交流センター／山形短期大学講師) 中島 邦雄 (化学技術戦略推進機構理事長) 糠谷 真平 (国民生活センター顧問) 松岡 温彦 (陽風館館長) 宮口 桐廸 (早稲田大学教授) 山口 覚 (地域交流センター九州) 山道 省三 (全国水環境交流会代表理事) 山本 耕平 (ダイナックス都市環境研究所長) 山本 忠順 (LAU都市施設研究所代表) 吉村 伸一 (吉村伸一流域計画室代表)
監 事	高橋 祥次 (立教大学客員教授) 岡本 守雄 (地域交流センター)

3. 活動のテーマ・内容

(1) 活動テーマ

- ①健康、医療および福祉に関する活動
- ②社会教育、学校教育、生涯学習および青少年教育に関する活動
- ③むらおこし、まちづくり、地域づくり、くにづくりに関する活動
- ④文化、芸術又はスポーツ等に関する活動
- ⑤廃棄物、リサイクル、トイレ、空気等の環境問題に関する活動
- ⑥河川、湖沼、海等にかかる水環境並びに生物に関わる自然環境に関する活動
- ⑦国際間の交流連携、地域間の交流連携に関する活動
- ⑧地域資源を活用した体験型学習等、地域の人才培养に関する活動

(2) 平成20年度重点テーマ

- ①まちづくりの情報拠点としての「まちの駅」の推進に関する活動
- ②全国市町村長の交流連携促進のための組織運営および各種交流活動
- ③Eボートを活用した水辺の活用、川の上下流交流促進に関する活動
- ④安全・安心のまちづくりに関する活動
- ⑤「健康の駅」の推進に関する活動
- ⑥市町村連携による教育人材の発掘と教育連携システムづくりに関する活動

(3) 活動内容

- ①まちづくり、くにづくり関係者の情報交換・交流のための各種交流会の開催
- ②シンポジウム、研究会、イベント等の企画・運営
- ③まちづくり、くにづくり、環境問題に関する調査研究、計画の立案
- ④出版及びビデオ等の企画・編集
- ⑤その他研究・交流活動

(4) 活動形態

- ①自主プロジェクトとして、自己資金において企画・実施するもの
- ②自主プロジェクトとして、各種の助成金を活用して企画・実施するもの
- ③中央省庁、自治体、民間等から委託され、事務局として協力するもの
- ④中央省庁、自治体、民間等から委託されて実施するプロジェクト

4. これまでの活動概要

(1) 「環境」から考えるまちづくり・くにづくり

地域交流センターの活動は、1976年4月に東京都で開催した市町村職員、市民、専門家、大学教員、企業などの有志による「廃棄物行政研究会」の開催に始まる。それ以来、ごみ・リサイクルに関わる「廃棄物資源化研究会」を継続している。ごみのリサイクルに関心を寄せる官民ネットワーク組織として「リサイクルネットワーク会議」を発足している。

また、ごみやリサイクルの研究会は、さまざまな環境問題をテーマとした活動へと広がり、エコライフとエコマネジメントの推進を目指した「日本エコライフセンター」が発足した。日本経済新聞社と共に開催する環境広告コンクールは、1991年9月より毎年開催し、2003年に13回を数えた。

(2) トイレから考えるまちづくり・くにづくり

公共トイレについて、その質の向上の運動をすすめるため当センターが事務局になり、「日本トイレ協会」が発足した。1986年2月に、静岡県伊東市で第1回「全国トイレシンポジウム」を開催するとともに、いいトイレを推奨する「グッドトイレ10」の選考を行っている。その後、シンポジウム及びグッドトイレ10は毎年継続しており、2003年には19回を数える。また、日本トイレ協会の活動は世界に広がり、国際トイレシンポジウムも開催されている。

(3) 「川」から考えるまちづくり・くにづくり

川に関し、河川管理者と地方自治体との交流と連携をすすめるために、1983年7月に、第1回「全国河川シンポジウム」を開催した。4年間継続した結果、全国各地で河川をテーマにした国と地方自治体のシンポジウム方式が定着化していった。

川を巡る活動として、ダム所在市町村をメンバーによる「ダム水源地交流協議会」を発足させ、第1回目のダム湖面活用フェスティバルを1991年8月に弥栄ダム（広島県大竹市、山口県美和町）で開催した。当協議会の活動が継続・発展する中、水辺の交流を目的としたEボート（E=Exchange、Eco-Life）が開発された。「ダム水源地交流協議会」は、川を介して上流下流の市町村交流活動に力点を移すために、1999年10月から「市町村川交流会」へと名称を変え、活動を新たにしている。

水環境をめぐる問題に関しては、全国各地で水環境に关心を寄せる活動をしている仲間の民間交流を促進させる組織が必要であるという認識から、当センターが事務局になり、「全国水環境交流会」を発足させた。1回目のシンポジウム＆交流会は1993年9月に埼玉県草加市で開催された。その後毎年継続され、全国各地にネットワーク組織が生まれてきた。

(4) Eボートを活用した川づくり

「ダム水源地交流協議会」の活動がきっかけで開発されたEボートは、1995年7月に多摩川で進水式が行われ、以後全国の河川やダム湖、海で展開されるようになり、全国150ヶ所以上の水辺でEボートを活用した親水・交流事業が展開されている。

このEボートをテコに全国の交流をすすめるべく、当センターを事務局として「全国Eボート連携協会」が発足した。Eボートは、小さな子どもたちから高齢者、身体障害者、知的障害者、知覚障害者などにも、川を体験し楽しむきっかけを与えており、川を福祉的活動の場、教育的活動の場として活用するための道具として、活用方法や利用対象が拡大している。

(5) 「地域連携」によるくにづくり

くにづくりに関わる交流研究会としては、国、自体体、大学、マスコミ関係者等の有志メンバーによって「インフラックス研究会」を1990年に発足させ、「道の駅の社会実験」「連携型社会の構築に向けて」「地域連携軸の推進策を考える」「新社会资本と地域連携を考える」などをテーマに、シンポジウム、定例研究会などを開催し、日本経済新聞社の紙面で公開してきた。

また、中央省庁メンバーを中心とした「くにづくり懇談会」も開催した。こうした研究会等を通して全国総合開発計画に関連した「地域連携軸」の形成について、全国各地においてモデル地域の掘り起こしを積極的に行っている。

(6) 全国市町村長ネットワーク

市町村長のネットワーク化が重要であるという認識のもとに、有志市町村長による「全国首長連携交流会」を1997年4月に発足させた。以後、定例的に開催してきているが、1999年5月に開いた第4回からは、忙しい首長だからこそ丁寧な交流と意見交換を行おうという趣旨で、2泊3日の合宿形式で行われている。

平成14年からは、具体的な提言を作るべく「提言・実践首長会」を発足させ、「教育」「市町村合併」「農業・農村」「医療・福祉」「行政改革・公会計」「連携型公共事業」「環境」の部会を設け、政策提言作りを目指した検討を行っている。平成15年2月には市町村合併部会が政策提言書を大臣等に提出したほか、教育部会、医療福祉部会、農業部会、都道府県境を越えた連携・合併部会でも提言書を提出している。さらに、教育部会では2005年7月にも、中教審に「現場からの教育改革の提言」を提出した。

(7) 「まちの駅」の全国展開

道の駅は、1994年に「中国地域まちづくりシンポジウム」で提起され、当センターが中心になり社会実験を行ったという経緯があるが、地域連携という視点から新たに「まちの駅（連携センター）」の考えを提案した。これは、一市町村に一ないしは数箇所のまちづくりの情報拠点、交流拠点を設け、地域連携を進めようという趣旨である。

これを推進するために当センターを事務局として「まちの駅連絡協議会」を発足させ、各地で社会実験を行うなど、「まちの駅」の設置を拡大進め、全国ネットワーク化を図っている。

「まちの駅」は、現在1000箇所に設置されている。（平成19年2月）

(8) 日本ぐるっと一周・海交流の全国展開

全国各地の海の交流拠点（港、マリーナ、各種船着場）をネットワークし、各地で分担しながら人々を船に乗せ、元気な子どもを育てることを目的として、船で日本をぐるっと一周する。

このプロジェクトを通して、各地に「海の駅」機能をもった拠点を整備し、海のまち同士、さらには海のまちと山のまち、都市住民などが交流連携できる仕組みづくりを目指す。

平成14年度は、全国15箇所、45の港を回って交流事業等を実施し、15年度は20ヶ所で海交流事業を実施、16年度には賛同する市町村、海関係者の協力を得て全国を一周し、合計208ヶ所の港を訪れ、みなとまちづくりの提案をおこなった。

5. 活動の実績

(1) まちづくり・くにづくり

●地域づくりに関するシンポジウム等

- 1985年6月 モデル事業シンポジウムを開催(東京都)
1986年9月 第1回地域づくり政策交流シンポジウムを開催(東京都)
(1988年6月、東京都で第2回開催)
1987年2月 笠間HOPE計画36時間シンポジウムを開催(茨城県笠間市)
1987年3月 伊那36時間連続シンポジウムを開催(伊奈谷周辺各市町村等)
1988年7月31日～8月8日 四国八十八時間シンポジウム

●社会资本関連

- 1990年 INFRA X研究会発足交流会を開催(東京都)
1994年12月 「連携型社会の構築に向けて」(東京都)
1995年5月 「地域連携軸の推進策を考える」(水戸市)
1996年5月 「次全総に向けての提案と仕組みづくり」(東京都)
1996年12月 「流域連携の哲学と実践」(東京都)
1998年1月 「新社会资本と地域連携を考えるシンポジウム」(東京都)

●「道の駅」の社会実験

「道の駅」の機能や活用方法等を検討するため、社会実験を行った。その結果を踏まえて、建設省では導入の本格実施に至った。

- 1991年 岐阜県・山口県
1992年 栃木県・岐阜県・山口県

●「まちの駅」の社会実験

地域ごとにまちづくりの情報拠点、交流拠点を設け、それを連携させようということから、「まちの駅(連携センター)」が提案され、仮設の「まちの駅」を設置して社会実験を行った。

- 1998年 中部西関東地域(長野県、山梨県、静岡県)・北東北地域(秋田県、岩手県)
1999年 北東北地域、中部西関東地域
2000年 中部西関東地域、東海北陸地域(愛知県、岐阜県、富山県)、関越地域(群馬県、新潟県)、北関東地域(茨城県、栃木県、群馬県)、九州福岡地域
2001年 北海道オホーツク地域、中部西関東地域、東海北陸地域、関越地域(群馬県、新潟県)、北関東地域、九州福岡地域(福岡県、佐賀県)、ほか
2002年 中部西関東地域、東海北陸地域、関越地域、北関東地域、九州福岡地域、ほか
2003年 東海北陸地域、関越地域、北関東地域、九州福岡地域、会津地域、南九州地域(熊本県、鹿児島県)、ほか
2004年 東海北陸地域、関越地域、北関東地域、九州福岡地域、会津地域、南九州地域(熊本県、鹿児島県)、ほか
2005年度以降も、全国各地で実施中。

●まちの駅連絡協議会

まちの駅全国展開を図り、ネットワーク化を進めるために、「まちの駅連絡協議会」を設立し、全国の「まちの駅」の取り組みを補佐し、全体をコーディネートする。

2000年8月	「まちの駅連絡協議会」正式発足会＆フォーラムを開催(東京都)
2001年8月	「まちの駅」全国フォーラムを開催(東京都)
2002年3月	「まちの駅」全国フォーラムを開催(山梨県櫛形町)
2002年7月	「まちの駅連絡協議会」総会・勉強会を開催(東京都)
2003年8月	第4回「まちの駅連絡協議会」総会＆フォーラムを開催(東京都町田市)
2004年2月	第5回「まちの駅」フォーラムin長岡を開催(新潟県長岡市)
2004年10月	第6回「まちの駅連絡協議会」総会・勉強会を開催(栃木県宇都宮市)
2005年10月	第7回「まちの駅」全国大会in見附を開催(新潟県見附市)
2006年2月	第8回「まちの駅」全国大会in甘木朝倉を開催(福岡県甘木市)
2006年9月	第9回「まちの駅」全国大会in会津を開催(福島県会津若松市)
2007年10月	第10回「まちの駅」全国大会in上野を開催(東京都台東区)
2008年10月	第11回「まちの駅」全国大会in富士を開催(静岡県富士市)

(2) トイレ

●全国トイレシンポジウム

公共トイレの質の向上を目指して、さまざまな関係者による検討を行う。山のトイレや学校のトイレについても検討し、改善策を提案していく。海外との情報交換を行い、国際トイレシンポジウムも開催。

第1回 1986年2月 (静岡県伊東市)

第2回 1987年11月 (東京都江戸川区)

□中略□

第17回 2001年11月 (埼玉県さいたま市)

第18回 2002年11月 (京都府京都市)

第19回 2003年11月 (岐阜県高山市)

※現在は、日本トイレ協会は独立運営をしている。

(3) 川・水環境

●全国水環境交流会

産・官・学・民が1泊2日の合宿をして、水辺に関わる様々な視点から、河川や湖沼、海洋についての水環境を検討する。

第1回 1993年9月 (埼玉県草加市)

第2回 1994年9月 (千葉県柏市)

□中略□

第8回 2000年9月 (新潟市)

第9回 2001年11月 (福岡県久留米市)

第10回 2002年12月 (東京都)

第11回 2003年11月 (東京都)

※現在、全国水環境交流会はNPO法人化して、独立運営をしている。

●ダムの活用と流域交流の促進

ダム所在市町村による、ダムの有効活用を考える「ダム水源地交流協議会」を発足。ダム湖面活用田フェスティバルを、持ち回りで開催している。1999年「全国市町村川交流会」と活動の内容を拡大した。

- 1991年2月 ダム水源地交流協議会発足会を開催(東京都)
第1回 1991年8月 (広島県大竹市)
第2回 1992年8月 (群馬県新治村)
第3回 1993年8月 (佐賀県富士町)
第4回 1994年8月 (岩手県東和町)
第5回 1995年8月 (愛媛県肱川町)
第6回 1996年8月 (岐阜県宮川村、河合村)
第7回 1997年8月 (北海道南富良野町)
第8回 1998年8月 (広島県八千代町)
2000年2月 全国市町村川交流会主催シンポジウム(東京都)
2002年8月 全国市町村川交流会共催シンポジウム(北海道北広島市)
2003年8月 全国市町村川交流会共催シンポジウム(岐阜県各務原市)
2004年8月 全国市町村川交流会共催シンポジウム(茨城県千代川村)

●「川」をテーマにしたシンポジウム

- 1983年 第1回全国河川シンポジウム(草加市)
1986年 第2回全国河川シンポジウム(川口市)
1983年 第3回全国河川シンポジウム(世田谷区)
1986年 第4回全国河川シンポジウム(名古屋市)

1986年4月 第1回九州河川シンポジウムを開催(久留米市)
1989年11月 第2回九州河川シンポジウムを開催(大分市)
1986年4月 第3回九州河川シンポジウムを開催(北九州市)
1989年11月 第4回九州河川シンポジウムを開催(宮崎市)

●全国Eボート大会

全国各地のEボート仲間が集って、Eボート交流大会を開催している。

- 第1回 1997年10月 (東京都:多摩川)
第2回 1998年10月 (東京都:多摩川)
第3回 1999年9月 (岩手県川崎村:北上川)
第4回 2000年11月 (東京都:荒川)
第5回 2001年10月 (東京都:旧中川)
第6回 2002年8月 (北海道恵庭市:千歳川)
第7回 2003年8月 (岐阜県各務原市・愛知県犬山市:木曽川)
第8回 2004年8月 (茨城県千代川村:鬼怒川)
第9回 2005年9月 (東京都:お台場海浜公園)
第10回 2006年9月 (東京都:お台場海浜公園)
第11回 2007年9月 (東京都:お台場海浜公園)
第12回 2008年9月 (東京都:お台場海浜公園)

(4) 海交流

●日本ぐるっと一周・海交流

- 2002年 柏崎市、気仙沼市、大洗町、浦安市、氷見市、半田市、三瓶町、由宇町、等
2003年 北海道、東北地域、北陸地域、東海地域、九州地域、など全国20ヶ所で実施
2004年 全国を一周してまちをつなぐ、ぐるっと海交流の完結

(5) 地域連携

- 1996年10月 北東北交流連携倶楽部 研究交流会発足会を開催(岩手県盛岡市)
1995年8月 中部西関東市町村地域連携軸協議会を設立総会(山梨県甲府市)
1995年7月 第1回中国四国交流連携倶楽部 研究交流会を開催(岡山県岡山市)

●首長連携交流会

- 1997年1月 「首長連携交流会」準備会(東京都)
1997年4月 「首長連携交流会」発足会(東京都)
1998年1月 第2回「首長連携交流会」(東京都)
1998年5月 第3回「首長連携交流会」(東京都)
1998年11月 「くにづくりフォーラム」(東京都)
1999年5月 第4回「首長連携交流会(首長合宿)」(千葉県船橋市)
2000年5月 第5回「首長合宿研究交流会」(愛知県犬山市、岐阜県各務原市)
2001年5月 第6回「首長合宿研究交流会」(東京都武蔵野市)
2002年5月 第7回「全国首長連携交流会」(新潟県長岡市、柏崎市)
2003年5月 第8回「全国首長連携交流会」(東京都)、有明宣言をアピール
2004年5月 第9回「全国首長連携交流会」(栃木県宇都宮市)
2005年5月 第10回「全国首長連携交流会」(愛知県長久手町)
2006年5月 第11回「全国首長連携交流会」(東京都港区)
2007年5月 第12回「全国首長連携交流会」(東京都港区)
2008年5月 第13回「全国首長連携交流会」(東京都港区)

●提言・実践首長会

- 2002年8月 提言・実践首長会発足
2003年2月 「合併部会」が提言書を提出
2003年4月 「教育部会」、「医療福祉部会」が提言書を提出
2003年10月 「行政改革・公会計部会」が提言書を提出
2004年2月 教育フォーラムの開催(東京都品川区)
「農業・農村部会」が提言書を提出
2004年3月 有志知事との懇談会で合同提言「三位一体改革の評価」「都道府県境を越えた連携・合併研究会」が提言書を提出
2004年5月 有志知事との懇談会で合同提言「三位一体改革へ向けた提言」発表
2004年7月 『国の常識は地方の非常識』(PHP研究所 1200円)を出版
2005年7月 「教育部会」が中教審に「教育現場からの教育改革提言」を提出
2006年 現場からの教育改革リレーフォーラムの開催
3月長岡市、7月鹿児島県日置市、8月大分県臼杵市、静岡県磐田市
10月高野町、11月各務原市&犬山市、2月横浜市(総括フォーラム)
2007年 現場からの教育改革リレーフォーラムの開催

7月各務原市、10月聖籠町、11月善通寺市、12月綾部市、2月長岡市
2007年 5月「元気な子どもに育てる」を出版

●湧志会(省庁職員有志の情報交換会)を開催

1998年 11月「地域連携がまち・くにを変える」を出版

(6) 防災・安全安心まちづくり

2002年11月 第1回「安全・安心まちづくりワークショップ」(東京都板橋区)
2003年10月 第2回「安全・安心まちづくりワークショップ」(東京都練馬区)
2004年11月 第3回「安全・安心まちづくりワークショップ」(東京都荒川区)
2005年11月 第4回「安全・安心まちづくりワークショップ」(兵庫県神戸市)
2006年11月 第5回「安全・安心まちづくりワークショップ」(新潟県長岡市)
2007年10月 第6回「安全・安心まちづくりワークショップ」(東京都港区)

(7) 主な調査業務・委託事業(過去2年の実績)

○2007年度

- ・犬山市沿道空間と一体となった道活用方策の検討の実験業務(愛知国道事務所)
- ・利根川上流川の駅づくり検討業務(利根川上流河川事務所)
- ・江戸川・川の駅拠点調査検討業務(江戸川河川事務所)
- ・本庄市の旧市街地・歴史拠点の道案内システムの実験(関東地方整備局)
- ・大都市における地域防災力の向上に関する調査検討業務(内閣府)
- ・木曽川の賑わい創出と防災・教育など川の機能向上、街中との連携にむけた拠点づくり調査業務(岐阜県各務原市／全国都市再生モデル調査)
- ・富士市地域児童見守りシステムモデル事業(静岡県富士市／全国都市再生モデル調査)
- ・新教育システム開発プログラム(文部科学省)
- ・学びあい・支えあい地域活性化推進事業の運営協議会の委託(文部科学省)
- ・「おおひらコンシェルジュ制度」づくり検討業務(栃木県大平町)
- ・小田原中心市街地活性化戦略調査業務(神奈川県小田原市)
- ・小田原駅周辺商店街実態調査業務(神奈川県小田原市)

○2006年度

- ・例幣使街道宿場町における自転車利用システム作り実験(関東地方整備局)
- ・中山道太田宿街道社会実験委託業務(岐阜県美濃加茂市)
- ・農山村資源の活用と健康サービス拠点のネットワーク化によるまちの活性化調査(岐阜県白川町／全国都市再生モデル調査)
- ・ニューシートンバイリにおける農業観光活性化事業(群馬県榛名町／全国都市再生モデル調査)
- ・防災拠点と防災まちづくりに関する調査検討業務(内閣府)
- ・新教育システム開発プログラム(文部科学省)
- ・「おおひらコンシェルジュ制度」に関わる研修等の検討調査委託業務(栃木県大平町／全国都市再生モデル調査)

(8) その他の事業

●健康の駅推進機構の運営

2006年度 健康の駅推進機構設立フォーラム

2007年度 健康の駅推進機構総会＆フォーラム

●都心の水辺探訪クラブ

亀島川・日本橋川E ボートクルーズ（2005年□ 2008年）

芝浦運河E ボートクルーズ（2005年□ 2006年）

大横川・小名木川E ボートクルーズ

